

オバマ米国大統領の広島等訪問に対する政府見解に関する質問主意書

提出日 平成二十三年十月二十五日

答弁書受領日 平成二十三年十一月四日

質問

昨年八月六日、広島原爆投下の日に、公明党は、同年十一月のAPEC総会の際にオバマ米国大統領の広島等への訪問などを内容とする「核廃絶へ向けて一公明党の五つの提案」を発表している。

一方、本年九月二十七日付けの読売、毎日、産経などの新聞各紙において、平成二十一年八月二十八日に行われたルース駐日米国大使と数中
外務事務次官（当時）との会談の際に、数中次官が米国大統領の広島訪問は時期尚早と伝えていたとする米国公電についての報道がなされている。しかし、外務省はこのこと真偽を明らかにしておらず、核廃絶を願う広島市民だけではなく、多くの国民は大きな疑念を抱いている。

そこで、以下のとおり質問する。

一 当該報道の真偽について、政府の承知するところを明らかにされたい。明らかにできないのであれば、その理由を国民にわかるよう説明されたい。

二 野田内閣として、オバマ米国大統領の広島訪問を時期尚早と考えているのか。その見解を理由とともに明らかにされたい。

政府回答

一について

御指摘の報道は不正な方法によって公開された米国外交文書とされる文書に関するものと承知しており、当該文書について、政府としてコメントも確認も行わない。

二について

唯一の戦争被爆国である我が国としては、核兵器使用の惨禍を二度と繰り返してはならないとの強い願いを、各国指導者を始めとする諸外国の国民に伝えることは重要であると認識している。オバマ米国大統領は、平成二十一年十一月十三日に行われた日米首脳共同記者会見において、将来、広島市及び長崎市を訪問することは当然光栄なことであり、それは非常に意義深いことだと思ふ旨発言しており、政府としては、このような情勢も踏まえ、オバマ米国大統領の被爆地訪問が実現すれば意義深いと考えている。

<p style="text-align: center;">質 問</p>	<p>三 本年十一月にハワイで開催されるAPEC総会は、オバマ米国大統領の広島・長崎・沖縄訪問のチャンスであると考えているが、その実現に向けて野田内閣はどのような努力を行ってきたのか、具体的に明らかにされたい。</p> <p style="text-align: right;">右質問する。</p>
<p style="text-align: center;">政 府 回 答</p>	<p>三について 現時点で、本年十一月にホノルルで開催されるアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の機会にオバマ米国大統領が訪日する予定はないと承知しているが、いずれにしても、外交上のやり取りの詳細を明らかにすることは、米国との関係もあり差し控えたい。</p>